

機関番号：12613
 研究種目：基盤研究(S)
 研究期間：2006～2010
 課題番号：18103001
 研究課題名(和文) 景気循環・経済成長の総合研究—景気判断モデルの構築と日本経済の実証分析
 研究課題名(英文) Synthetic Studies on Business Cycle and Economic Growth—Construction of Business Cycle Models and Empirical Analysis of Japanese Economy
 研究代表者
 浅子 和美 (ASAKO KAZUMI)
 一橋大学・経済研究所・教授
 研究者番号：60134194

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本経済の適切な政策運営に役立てるために、日本経済の現状をより早く、よりの確に把握する体制の確立を目指した。具体的には、景気循環の局面判断の観点からの日本経済の現状分析を行うとともに、経済制度面での歴史的変遷を踏まえた上で、1990年代以降の経済成長率や生産性上昇率の鈍化の原因を解明し、技術革新の活性化や産業構造の転換による日本経済の中長期的パフォーマンスの向上の可能性を探った。景気循環メカニズムの理論的研究や統計学・計量経済学的分析手法の研究も進めた。

研究成果の概要(英文)：We attempted to establish a system with which we monitor the real time Japanese economy both quickly and precisely and utilize it for an appropriate policy management. More concretely we conducted positive analyses of the Japanese economy from the view point of business cycle phase judgment and, based on the historical path of economic institutions, we also studied a possibility of medium- to long-term improvement of economic performances by activating technological innovations and altering the industry structure. We also pursued theoretical investigations of the business cycle mechanism and developed new statistical and econometrical models.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	16,200,000	4,860,000	21,060,000
2007年度	17,000,000	5,100,000	22,100,000
2008年度	17,000,000	5,100,000	22,100,000
2009年度	16,200,000	4,860,000	21,060,000
2010年度	17,000,000	5,100,000	22,100,000
総計	83,400,000	25,020,000	108,420,000

研究分野：景気循環の理論と実証分析

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：マクロ経済学、景気循環、景気伝播、景気基準日付、景気予測、景気判断モデル、経済制度

1. 研究開始当初の背景

本研究プロジェクトは、浅子和美が研究代表者を務めた2002-05年度基盤研究(A)(1)「景気循環論の理論的・実証的再考察と景気判断モデルの構築」の研究蓄積を踏襲したもので

あり、多くのプロジェクト参画者が研究協力者等として両者で重複した。

研究開始当初は、日本経済は戦後14番目の景気循環の拡張期にあり、それは後にいざな

ぎ景気を超えて戦後最長になったが、他方でバブル経済崩壊後の長期不況に見舞われ、デフレ下の「失われた10年」からの脱却がいつになるかが注目される異例の状況下にあった。このように経済活動水準と経済の変化方向が錯綜した景気認識をもたらした当時の日本経済は、景気循環・経済成長の解明を目指す本研究にとっては、むしろチャレンジングな研究対象になるとの期待感をもたらした。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトは、日本経済の適切な政策運営に役立てるために、日本経済の現状をより早く、よりの確に把握する体制の確立を図ることを主目的とし、そのための景気循環・経済成長の解明を目指した総合研究である。景気循環のメカニズムの理論的研究や実証分析にあたっての統計学・計量経済学上の分析手法の研究も射程内に据えた。

3. 研究の方法

研究はいくつかの小グループに分け役割分担体制を構築し、定例研究会（景気循環研究会と産業景気研究会）と年2回ペースでの全体コンファレンスを開催した。具体的な研究の遂行は（1）景気循環に関する理論的研究、（2）日本経済・世界経済のデータ分析、及び（3）景気指標の作成、の3つのグループに分けて同時進行させた。各グループは、さらにサブグループに分岐することもあった。

本研究プロジェクトには少なくない研究協力者が参画したが、研究体制は必ずしも固定したものではなく、年度によってメンバーは入れ変わった。この理由としては、年2回ペースの全体コンファレンスに、論文報告者や討論者として新規に参加者を募ったことも挙げられる。研究プロジェクトの遂行面で

は、研究協力者を含めた研究プロジェクトの参画者の学会や外部コンファレンスでの報告を奨励し、とりわけ、本プロジェクトに対する中間評価において海外の研究者との交流増を提言されたことから、海外での学会報告に対して極力サポートすることとした。

4. 研究成果

2006年度発足以来、研究の柱としての景気循環研究会と産業景気研究会を定例的に開催し、日本経済の景気判断とりわけ景気転換点の決定に関し理論・実証両面から総合的に分析を行った。

景気循環に対する政策対応、特に財政・金融政策のあり方と民間の反応、金融市場や労働市場におけるセイフティネットの意義と経済効率性との齟齬、などについても極力定量的分析に努めた。この際、既存の景気予測モデルのパフォーマンス評価、新しい景気判断モデルの構築、景気予測・景気判断のもととなる有用な景気指標の改善・開発といった計量面での精緻化も図った。

このほか、設備投資のストック調整原理や在庫・出荷の循環図に見られる日本の景気循環の特徴が、日本の金融市場や労働市場、あるいは日本の経済・経営システムなどの経済制度一般に関連したものなのか否かなども考察した。

アメリカやヨーロッパ諸国、東アジア諸国などの景気循環・経済成長の特徴をマクロ的視点から日本経済の特徴と対比することにも注力し、為替変動と景気循環の関係、とりわけ為替介入が景気安定に果たしてきた役割についての検証も行った。

その方向では、2008年9月のリーマンショックの勃発を本研究にとって好機到来と受け止め、積極的に対応した。すなわち、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界

金融危機及び世界同時不況は、景気循環研究の視点からは大変貴重なイベントスタディの機会となっており、同時にこれまでの研究成果の蓄積の真価が問われる機会でもあった。当初の計画でも、日本経済だけでなく世界の景気循環を研究対象と設定してはいたが、研究期間の後半では重点的に世界同時不況がらみの実証分析を行った。

研究プロジェクト全体での研究成果は多岐に亙り、中には論文によって相反する含意が得られた研究もあり、単純に総括するのが困難な面もある。かといって、研究成果を個別にリストアップするには大幅に紙幅が足りないことから、景気循環研究会等のコンファレンス論文を収録した論文集をそのタイトルとともに挙げると、以下ようになる。すなわち、本プロジェクトの成果として、まず

(1) 浅子和美・宮川努（編）『日本経済の構造変化と景気循環』東京大学出版会、論文13篇収録、全319頁、2007年7月。

(2) 浅子和美・飯塚信夫・宮川努（編）『世界同時不況と景気循環分析』東京大学出版会、論文15篇収録、全363頁、2011年3月。の2点を刊行し、本プロジェクトの前身となる2002-05年度の基盤研究(A)(1)の成果の一部である

(3) 浅子和美・福田慎一（編）『景気循環と景気予測』東京大学出版会、論文13篇収録、全374頁、2003年7月。

と合わせて、「景気循環研究3部作」を完結させた。3部作を合わせると、景気循環をめぐる理論的研究のサーベイを含めて、速報性と正確性・頑健性を合わせ持つ新しい景気指標の構築、IT(情報技術)革命が進む中でのリアルタイムのデータ情報を用いた景気判断・景気予測、そしてマイクロ・マクロ両レベルでの日本経済と世界経済の実証分析と、当該分野の研究課題を一通り満遍なくカバーしたこ

とになる。

その意味では、3部作完結が、基盤研究(A)(1)と本研究プロジェクトを通じての当初からの目的であったのであり、決して残された研究課題がない訳ではないが、定期的に行ってきた景気循環研究会や産業景気研究会、及び全体コンファレンスの幕引きをもたらすものである。なお、「景気循環研究3部作」においては、景気循環をキーワードとした論文総数は41篇に達し、論文執筆者やコメントーターとして参画した研究協力者はのべ66名に上った。

さらに、「景気循環研究3部作」に加えて、同様の趣旨の論文集としての

(4) 浅子和美・渡部敏明（編）『ファイナンス・景気循環の計量分析』ミネルヴァ書房、論文12篇収録、全338頁、2011年12月。

と、研究代表者の著作である

(5) Kazumi Asako, *Studies on the Japanese Business Cycle*, Maruzen Publishing Co., Ltd., 13 chapters, 411 pages, February 2012.

を出版した。後者は形式的には研究代表者の英文での単著作であるが、全13章の実態としては、過去の研究をアップデート・加筆した研究に加えて、本研究プロジェクトでの共同研究に基づく成果も収録した論文集になっている。

また、本プロジェクト関係の研究成果を特集号として収録した専門雑誌論文としては

(6) 浅子和美責任編集「世界の景気循環」財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』通巻第90号、関連論文5篇収録、2008年8月。

の企画がある。

これらの学術論文に加えて、研究成果のエッセンスを一般読者向けに紹介する目的で、日本政策投資銀行系のシンクタンクである日本経済研究所が発行する月刊誌『日経研月

報』に、本研究プロジェクトの参画者が分担してシリーズで執筆したものとして

(7) シリーズ「景気循環を語る」連載全20回、2004年12月号－2006年7月号。

(8) シリーズ「産業・地域の景気循環と景気指標」連載全9回、2007年1月号－9月号。

(9) シリーズ「日本の景気・世界の景気」連載全16回、2008年7月号－2009年10月号。

の3回のリレー連載があり、本プロジェクトの啓蒙活動として好評を博した。

最後になるが、ほんらい言及すべき研究成果は以上に留まらず、研究協力者も含めての本プロジェクト参画者の個別の専門雑誌等への掲載も取り上げるべきであろうが、件数が多数に上ることや、研究テーマも広範囲に互ることから原則割愛し、研究代表者や一部の分担研究者を中心としたものについてのみ、以下で「主な発表論文等」として記載した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 197 件)

- ① Liu Zhentao and Kazumi Asako, “A Disequilibrium Analysis of the Japanese Loan Market: Were the Post-Bubble Periods in Disequilibrium?” *Hitotsu-bashi Journal of Economics*, Vol.52 No.1 (2011): pp. 87-111. Not refereed.
<http://hdl.handle.net/10086/19218>
- ② 藤原一平・渡部敏明「マクロ動学一般均衡モデル—サーベイと日本のマクロデータへの応用」『経済研究』第 62 巻 (2011), 66-93 頁。査読有り。
<http://hdl.handle.net/10086/22309>
- ③ 浅子和美・外木好美「資本ストックの異質性と Multiple q」『経済研究』第 61 巻第 4 号 (2010), 325-341 頁。査読有り。
<http://hdl.handle.net/10086/19635>

- ④ Asako, K. and Katsuaki Ochiai, “Macro-economic Adjustment to the Lehman Shock in Japan,” *Journal of East Asian Economic Integration*, Vol.14 No.1 (2010): pp. 3-46. Refereed.
- ⑤ Asako, K. and Miho Takizawa, “Marginal Productivity Principle and Measurement Biases in TFP: Evidence from International Productivity Database,” *Public Policy Review*, Vol.6 No.2 (2010): pp. 261-286. Refereed.
- ⑥ Tonogi, Konomi, Katsuaki Ochiai, and K. Asako, “Business Cycles in Japan and in Asian Countries: Tests of Comovements between CI and Trade Statistics,” *Public Policy Review*, Vol.6 No.2 (2010): pp. 237-260. Refereed.
- ⑦ Liu, Zhentao and K. Asako, “Transfiguration of the Foreign Exchange Market since the Euro Introduction,” *Applied Financial Economics*, Vol.19 Issue.22 (2009): pp. 1803-1812. Refereed.
- ⑧ T. Miyagawa, K. Fukao, K. Mukai, Y. Shinoda and K. Tonogi, “Intangible Investment in Japan: Measurement and Contribution to Economic Growth,” *Review of Income and Wealth*, Vol.55 (2009): pp.717-736. Refereed.
- ⑨ 浅子和美・小野寺敬, 「都道府県別景気指標による景気分析—CPBI の予測力」『経済研究』第 60 巻第 3 号 (2009), 266-285 頁。査読有り。
<http://hdl.handle.net/10086/19549>
- ⑩ 渡部敏明, 「マルコフ・スイッチング・モデルを用いた日本の景気循環の計量分析」『経済研究』第 60 巻第 3 号 (2009), 253-265 頁。査読有り。
<http://hdl.handle.net/10086/19547>

- ⑪ Takahashi, M., Y. Omori, and T. Watanabe, “Estimating Stochastic Volatility Models Using Daily Returns and Realized Volatility Simultaneously,” *Computational Statistics and Data Analysis*, Vol.53(6) (2009): pp.2404-2426. Refereed.
- ⑫ Omori, Y. and T. Watanabe, “Block Sampler and Posterior Mode Estimation for Asymmetric Stochastic volatility Models,” *Computational Statistics & Data Analysis*, Vol.52(6) (2008), pp. 2892-2910. Refereed.
<http://hdl.handle.net/10086/14587>
- ⑬ Itoh, H., T. Kikutani and O. Hayashida, “Complementarities among Authority, Accountability, and Monitoring: Evidence from Japanese Business Groups,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.22 (2008): pp. 207-228. Refereed.
<http://hdl.handle.net/10086/15813>
- ⑭ Baker, G., T. Hoshi, and H. Itoh, “Organizational Innovation and Corporate Performance,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.22 (2008): pp. 143-145. Refereed.
- ⑮ 伊藤秀史, 「契約理論—ミクロ経済学第3の理論への道程」『経済学史研究』第49巻 (2007), 52-62頁。査読有り。
- ⑯ 渡部敏明, 「Realized Volatility—サーベイと日本の株式市場への応用」『経済研究』第58巻第4号 (2007) : 352-373頁。査読有り。
<http://hdl.handle.net/10086/20318>
- ⑰ 浅子和美・小巻泰之・竹田陽介・地主敏樹・林康史, 「外国為替サーベイ・データの比較分析——JCIFとWEIS」『経済研究』第58巻第2号 (2007), 163-186頁。査読有り。
<http://hdl.handle.net/10086/19790>
- ⑱ Miyagawa, T., Y. Sakuragawa and M. Takizawa, “The Impact of Technology Shocks on the Japanese Business Cycle — An Empirical Analysis Based on Japanese Industry Data,” *Japan and the World Economy*, Vol.18 (2006), pp.401-417. Refereed.
- ⑲ 渡部敏明, 「ARCH型モデルと“Realized Volatility”によるボラティリティ予測とバリュー・アット・リスク」『金融研究』第25巻別冊第2号 (2006) : 39-74頁。査読有り。
- ⑳ 渡部敏明, 「金利派生商品の効率的な価格付け：確率密度関数の近似を用いて」『金融研究』第25巻別冊第2号 (2006) : 1-38頁。査読有り。
- [学会発表] (計81件)
- ① Watanabe, T., “A New Method for the Evaluation of Dynamic Stochastic General Equilibrium Models,” 4th CSDA International Conference on Computational and Financial Econometrics, at University of London, U.K., December 11, 2010. (Invited.)
- [図書] (計42件)
- ① 青木玲子・浅子和美 (編) 『効率と公正の経済分析—企業・開発・環境』ミネルヴァ書房、全334頁、2012年3月。
- ② Kazumi Asako, *Studies on the Japanese Business Cycle*, Maruzen Publishing Co., Ltd., 13 chapters, 411 pages, February 2012.
- ③ 浅子和美・渡部敏明 (編) 『ファイナンス・景気循環の計量分析』ミネルヴァ書房、全338頁、2011年12月。
- ④ 加納悟・浅子和美・竹内明香『入門・経済のための統計学(第3版)』日本評論社、全362頁、2011年6月。
- ⑤ 浅子和美・篠原総一 (編) 『入門・日本

経済（第4版）』有斐閣、全518頁、2011年4月。

- ⑥ 浅子和美・飯塚信夫・宮川努（編）『世界同時不況と景気循環分析』東京大学出版会、全363頁、2011年3月。
- ⑦ 浅子和美・加納悟・倉澤資成『マクロ経済学（第2版）』新世社、全461頁、2009年2月。
- ⑧ 深尾京司・宮川努（編）『生産性と日本の経済成長—JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析』東京大学出版会、全347頁、2008年3月。
- ⑨ 浅子和美・宮川努（編）『日本経済の構造変化と景気循環』東京大学出版会、全319頁、2007年7月。
- ⑩ 浅子和美・石黒順子『グラフィック経済学』新世社、全357頁、2007年1月。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/asako.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅子 和美 (ASAKO KAZUMI)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：60134194

(2) 研究分担者

伊藤 秀史 (ITO HIDESEHI)

一橋大学・大学院商学研究科・教授

研究者番号：80203165

伊藤 隆敏 (ITO TAKATOSHI)

東京大学・大学院公共政策学連携研究部・教授

研究者番号：30203144

(H20→H22：連携研究者)

加納 悟 (KANO SATORU)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：50114971

(H18→H19：研究分担者)

宮川 努 (MIYAGAWA TSUTOMU)

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号：30272777

(H19：研究分担者)

(H20→H22：連携研究者)

渡部 敏明 (WATANABE TOSHIAKI)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：90254135